



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

リネットジャパングループ株式会社 2023年9月期 第1四半期 決算概要

2023年2月9日
リネットジャパングループ株式会社(3556)

TOPICS

- 売上高は、国内Re事業が堅調に推移し22.9億円（前年同期比114.7%）。新規事業のソーシャルケア事業、海外HR事業の先行投資、カンボジアマイクロファイナンスでの予防的引当対応と円高影響により経常利益20百万円（前年同期比14.0%）。

12月、1月と国内Re事業の業績の先行指標であるリユース買取（前年比115%）、リサイクル回収（前年比119%）と好調であり、**通期計画達成に向け売上・利益増を見込む**

- リサイクル事業において、**東京都と提携による法人回収が非常に好調**。従来の個人ユーザーに加え、中小企業を中心とした法人回収を積極的に取り組み。
- 2Q以降も**海外金融事業の縮小**を更に進める。一方、**リサイクル・福祉事業を連携した「環境・福祉連携」モデルへの経営資源の重点投下**を進め全社のポートフォリオの再構築を図る方針

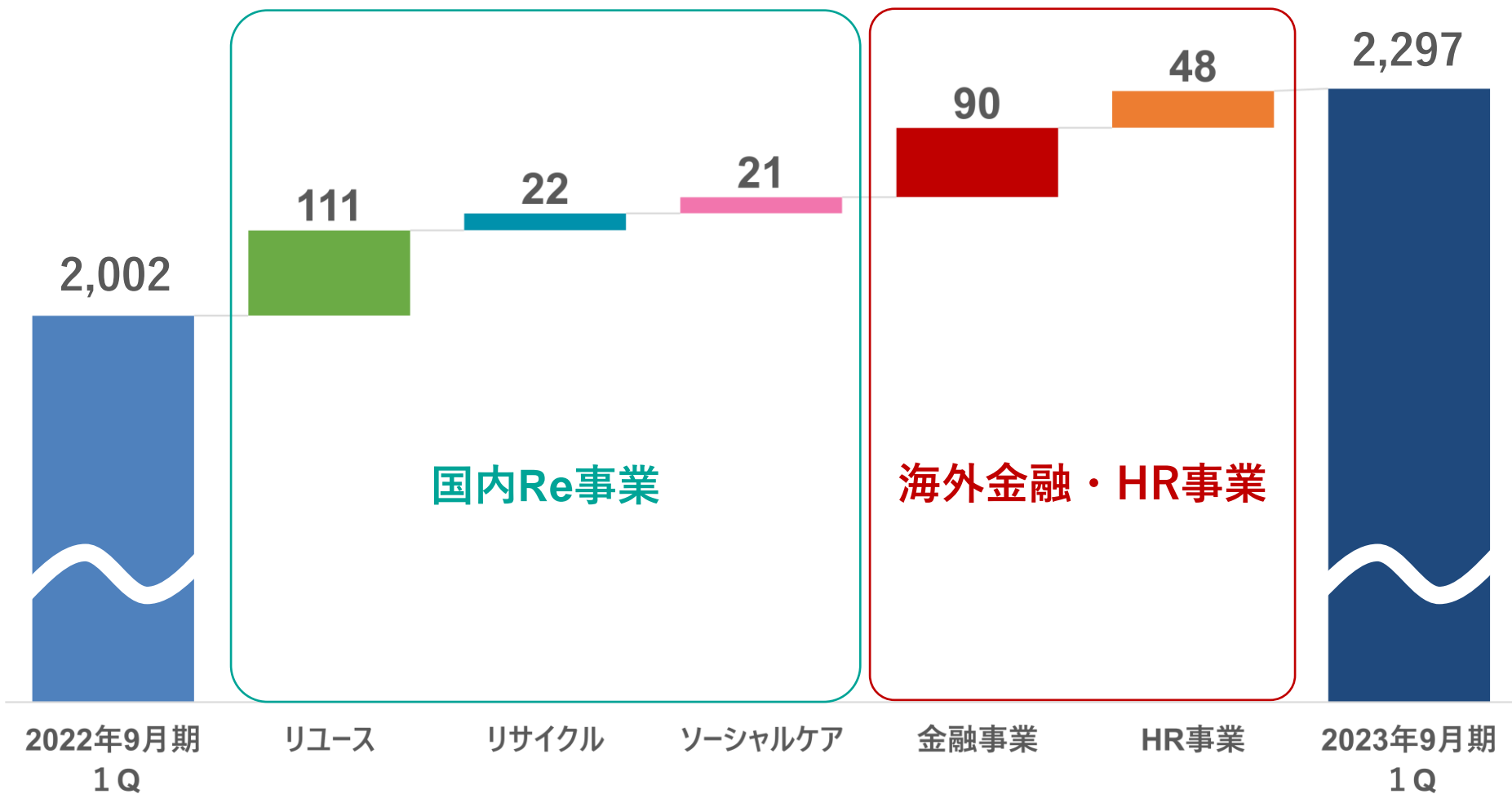
CHAPTER
01

2023年9月期 第1四半期
決算サマリー

- 国内Re事業は堅調に推移し四半期別で過去最高売上高 22.9億円
- 先行投資・海外金融事業及び為替影響が要因となり経常利益は0.2億円

	連結 単位：百万円	23.9 /1Q 累計	対2022.9 /1Q累計	
			金額	%
ReNet全社	売上高	2,297	+295	114.7%
	経常利益	20	▲ 126	14.0%
国内Re事業 リユース リサイクル ソーシャルケア	売上高	1,909	+156	108.9%
	経常利益	258	▲ 35	88.0%
海外金融 HR事業	売上高	388	+138	155.4%
	経常利益	▲ 45	▲ 20	-

- リユース事業の売り上げ拡大に加え、ソーシャルケア事業グループホーム利用者増、海外HR事業の送り出しが増加



2022年9月期
1Q

リユース

リサイクル

ソーシャルケア

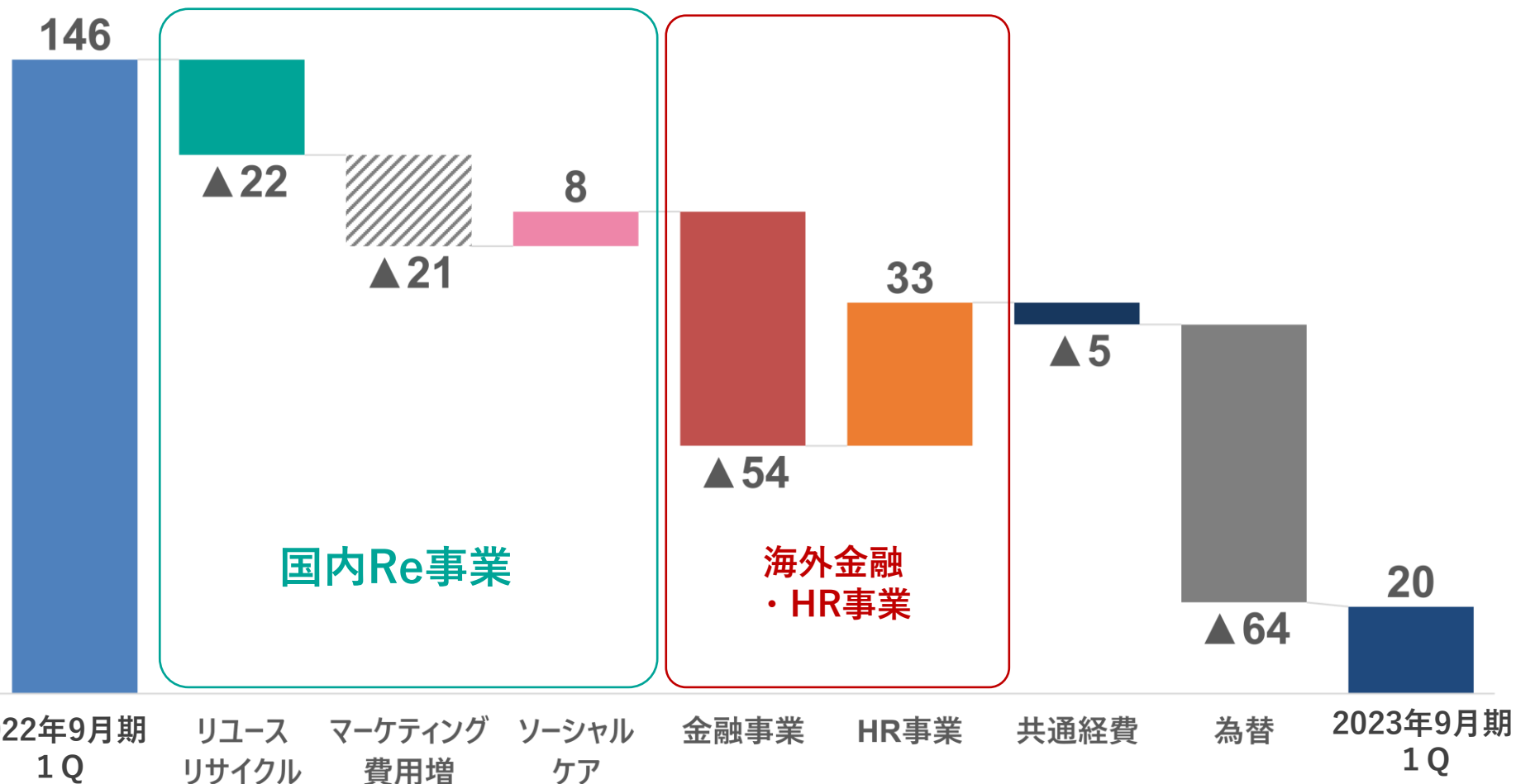
金融事業

HR事業

2023年9月期
1Q

単位 (百万円)

- リユース、リサイクルの大掃除片付け需要の後ろ倒し、カンボジアマイクロファイナンスでの予防的引当対応、円高影響により対前年同期比減



単位 (百万円)

(百万円)	2022年9月期 第1四半期	2023年9月期 第1四半期	対前年同期差	対前年同期比
売上高	2,002	2,297	+295	+14.7%
売上総利益	1,435	1,630	+195	+13.6%
販売費及び一般管理費	1,333	1,600	+266	+20.0%
営業利益	101	30	▲ 71	▲70.1%
経常利益	146	20	▲ 126	▲86.0%
税金等調整前当期純利益	146	22	▲ 124	▲84.8%
法人税等	69	5	▲ 64	▲92.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	76	▲1	▲ 77	-

(百万円)	2022年9月期	2023年9月期 第1四半期	対前期差
流動資産	8,166	8,359	+192
内、現金及び預金	1,596	1,604	+8
内、貸倒引当金	▲ 374	▲ 396	▲ 21
固定資産	1,449	1,764	+315
繰延資産	8	6	▲ 1
資産合計	9,624	10,130	+506
流動負債	4,058	4,717	+658
固定負債	3,348	3,277	▲ 70
負債合計	7,407	7,995	+588
純資産合計	2,217	2,134	▲ 82
負債・純資産合計	9,624	10,130	+506
自己資本比率	22.9%	20.8%	▲2.1%

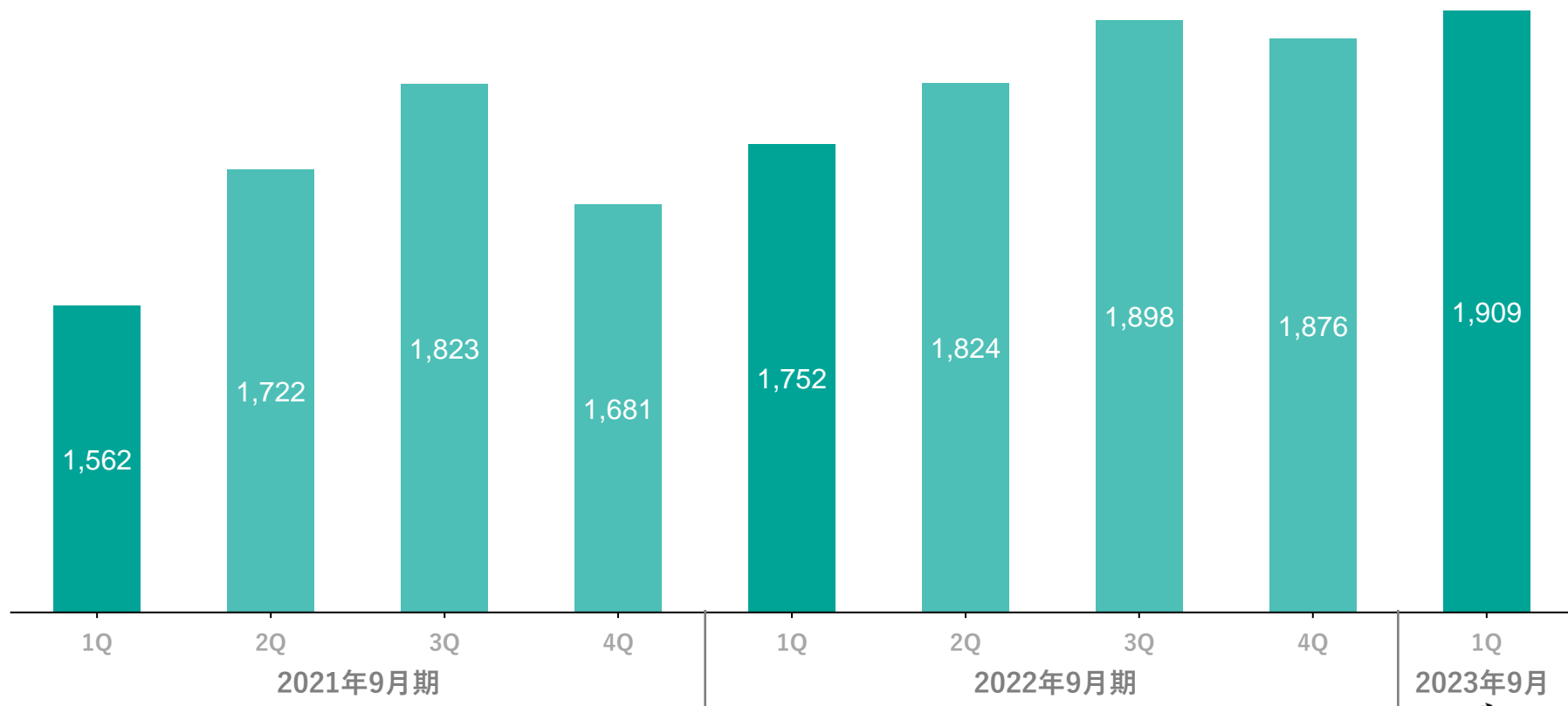
CHAPTER
02

各事業概要

- 前期までの巣ごもり需要一巡後も引き続き高水準で推移、**売上高19億円**と**過去最高を達成**

売上高：1,909百万円

前年同期比：108.9%



単位（百万円）

- CM投下によるマーケティング投資増（+21百万円）、オペレーション拡大に向けた先行投資等により**経常利益2.6億円**

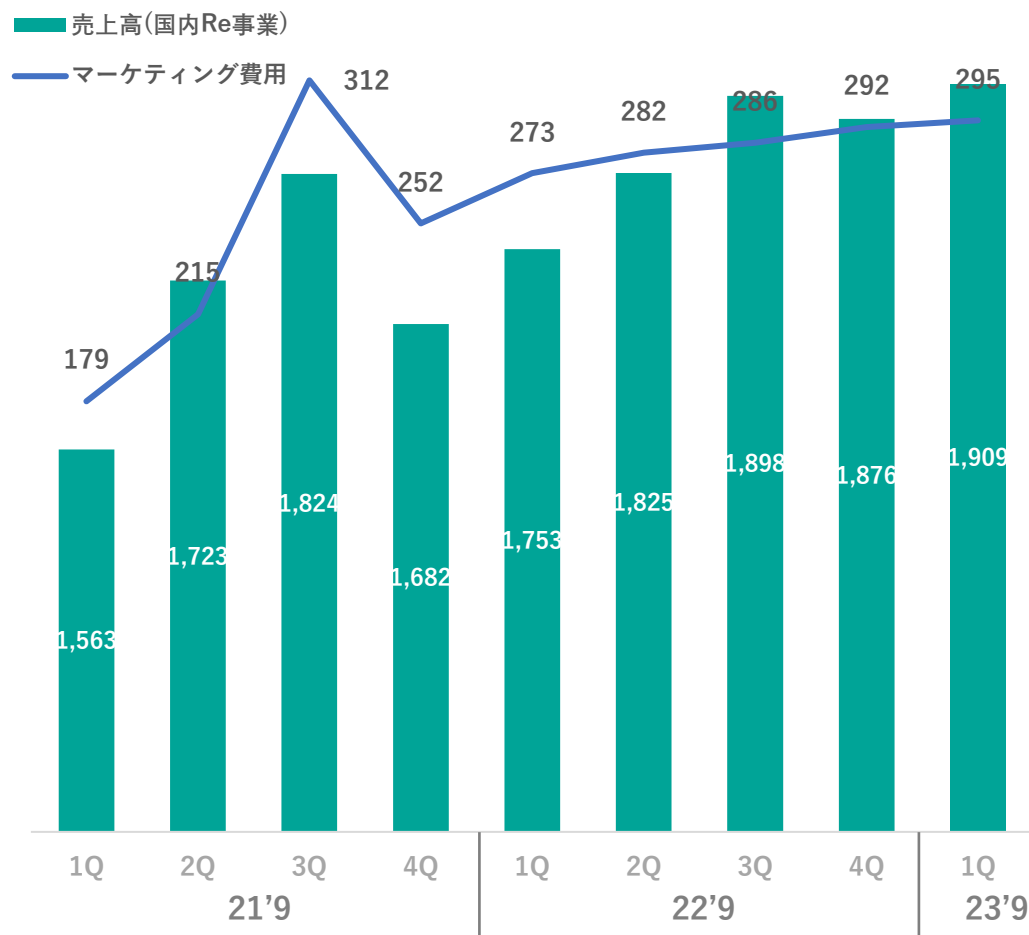
経常利益：258百万円

前年同期比：88.0%



単位（百万円）

- 積極的なマーケティング投資の継続実施を計画
- CPA等モニターしながら、継続的な顧客のマインドシェア向上へ取り組み



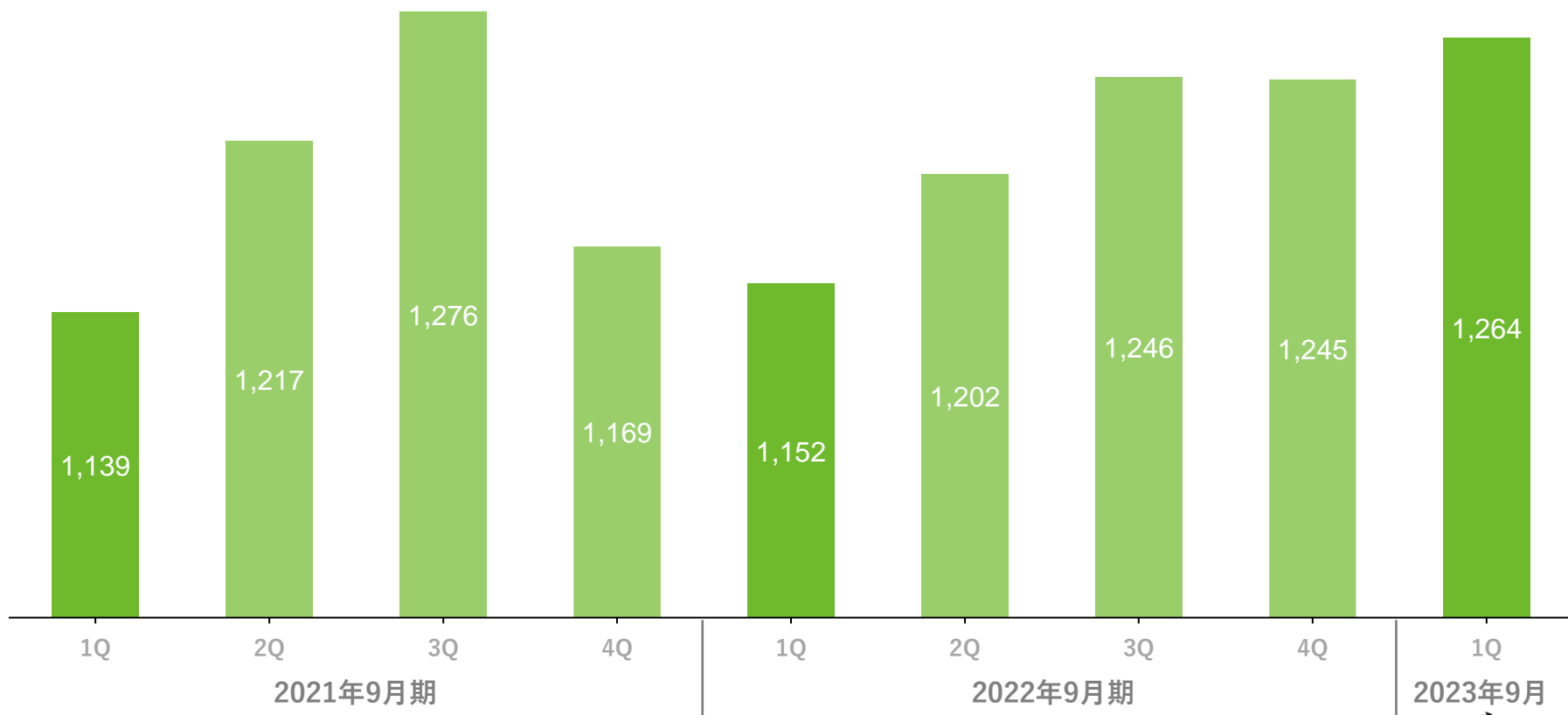
継続的なCM放映を実施



- 書籍・ゲーム等の既存分野によるオーガニック成長に加え、市場規模が拡大しているトレカ参入により対前年比109.7%成長の**12.6億円**

売上高：1,264百万円

対前年比：109.7%



- 3年ぶりとなる行動制限のない年末年始を迎え例年年末に発生する片付け需要による買取が後ろ倒しとなり、1月の買取好調。
- 特に前期7月より開始したトレーディングカード買取が好調。

買取申込箱数



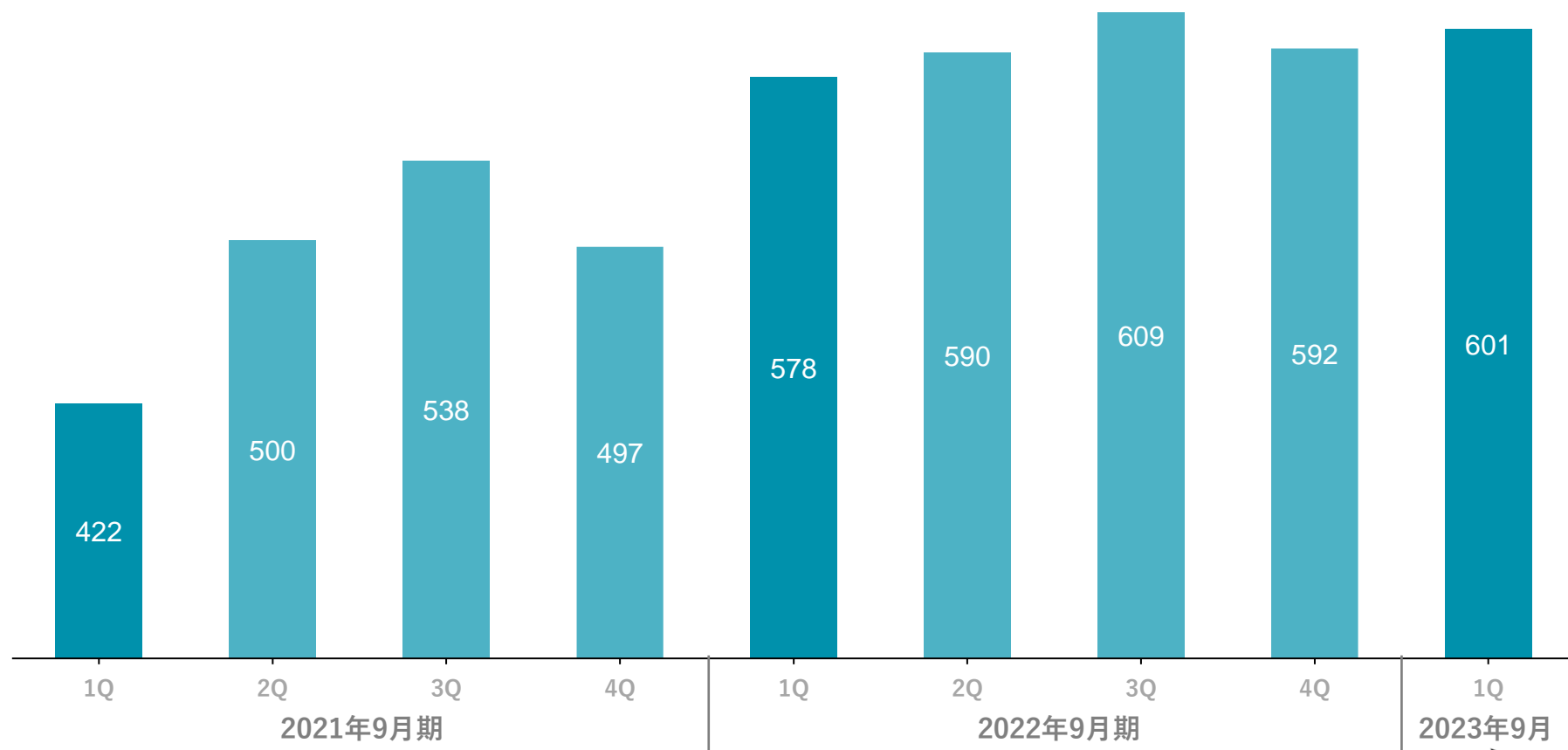
トレーディングカード買取実績



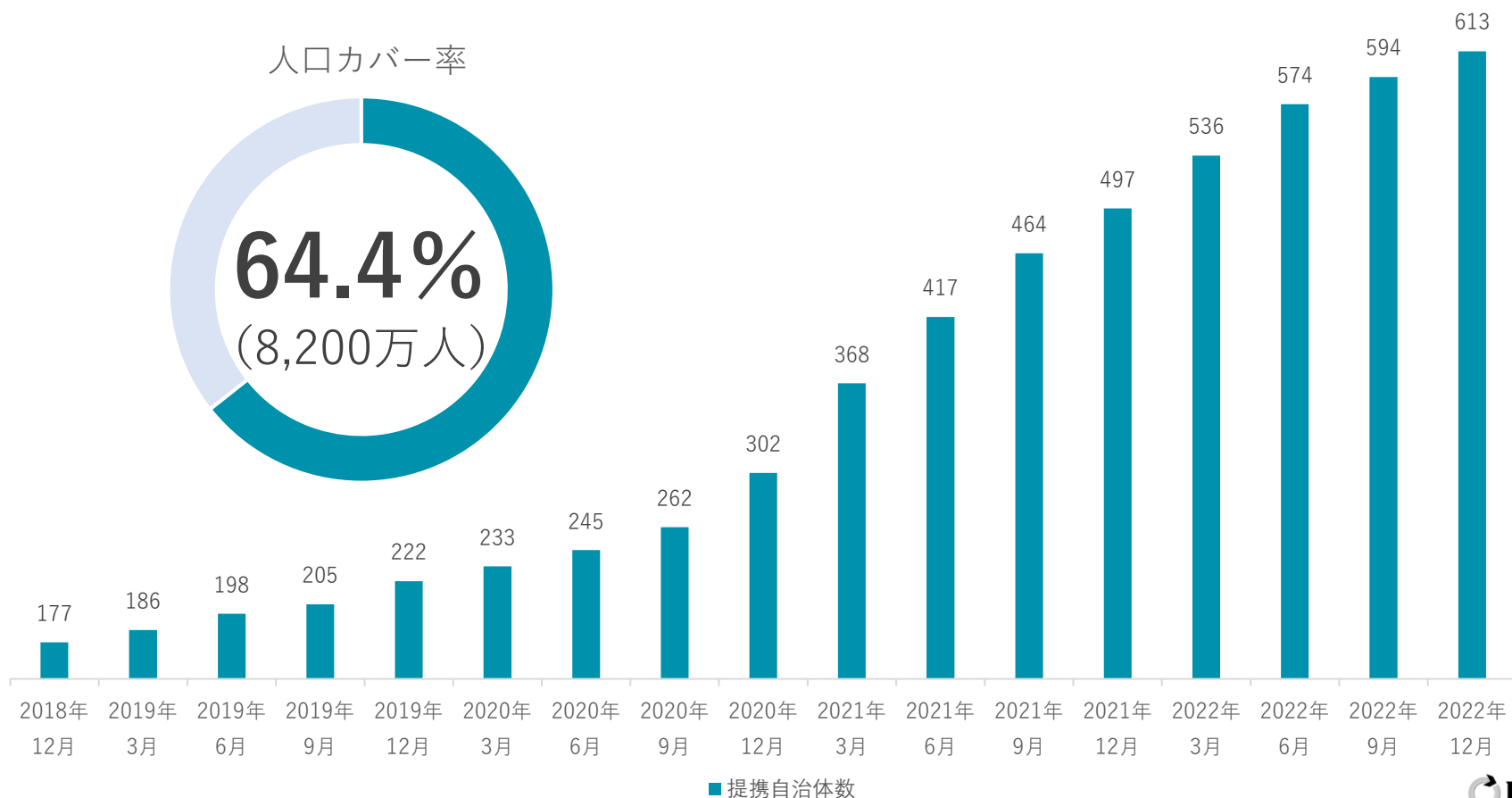
- パソコン回収が引き続き堅調に推移。足元の1月は前年比118%と好調

売上高：601百万円

対前年比：104.0%



- 連携自治体数は613、人口カバー率64.4%・8,200万人を突破
- 行政サービスの一環としてごみ分別表・広報誌・チラシ・回覧板・WEBサイト・LINE等で案内
- マーケティング戦略を加えサービス認知度利用率を向上



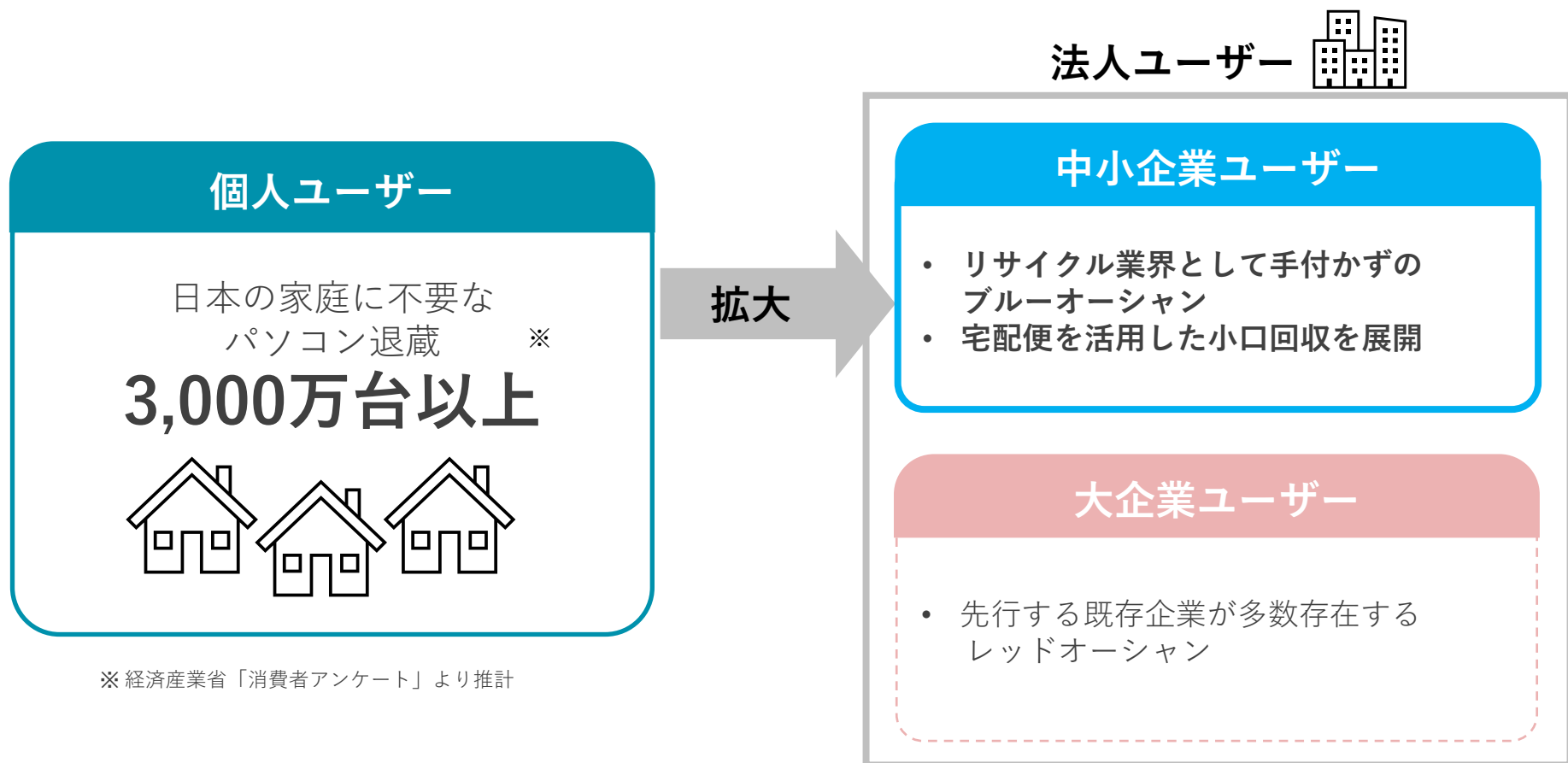
- 東京都の「東京都 レアメタル緊急回収プロジェクト」に採択され、法人向け回収を実施。
- 宅配回収のメリットである小ロット台数の回収が、中小企業向けにも有効であることが実証された結果に。
- これまでの個人向け回収に加え、中小企業向けの法人回収も潜在ニーズが大きく、2本柱として営業強化の方針

The image shows a screenshot of the ReNet.jp website. At the top, there is a navigation menu with links for '法人向けサイト (東京都内限定)', 'よくあるご質問', 'お問い合わせ', and 'マイページ'. Below the navigation, there are several categories of services: 'サービスのご案内', '回収品目', 'サービス料金について', 'マイナンバーについて', '法律について', '回収品目・料金', '法人向け回収プログラム', and '個人向け回収プログラム'. A prominent orange button says 'お申し込みはこちら'.

The main banner features the ReNet.jp logo and the text '東京都 事業系パソコン回収プログラム 実施中'. Below this, it says '会社・お店で 不用になったパソコン 宅配便回収・リサイクルにご協力ください。'. A red box highlights '宅配便回収料金・リサイクル料 無料' and another red box says 'データ消去も証明書発行 3,300円/台' with a '今だけ 無料' tag. On the right side of the banner, there is a 'TVCM 2016 放映中' logo. The background of the banner shows a stack of old laptops and desktop monitors.

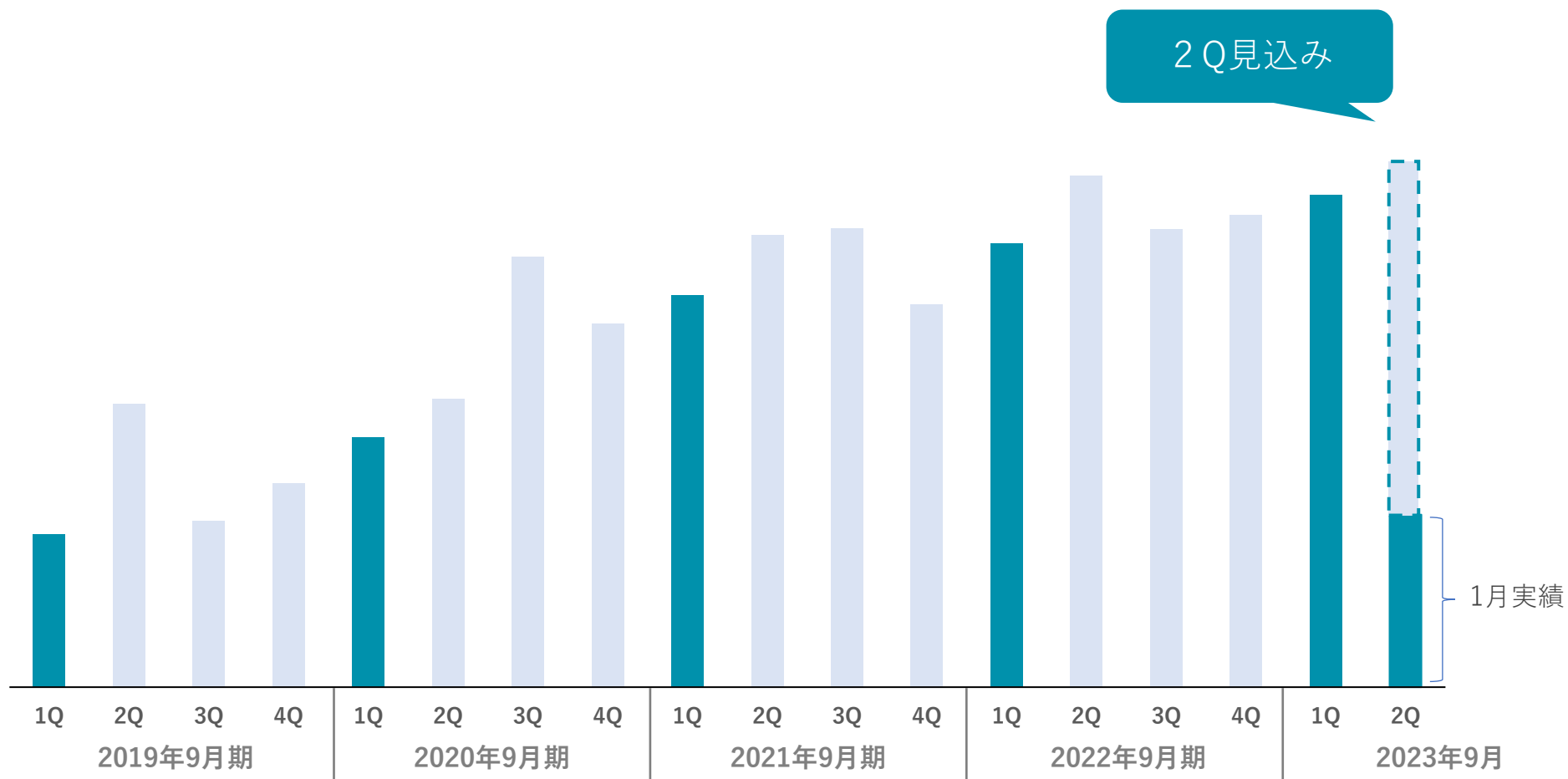
<対象ユーザーの拡大>

- 宅配便回収のメリットである小ロット台数の効率的回収を活かし、業界で手つかずの中小企業ユーザー向けの回収を積極的に展開



※ 経済産業省「消費者アンケート」より推計

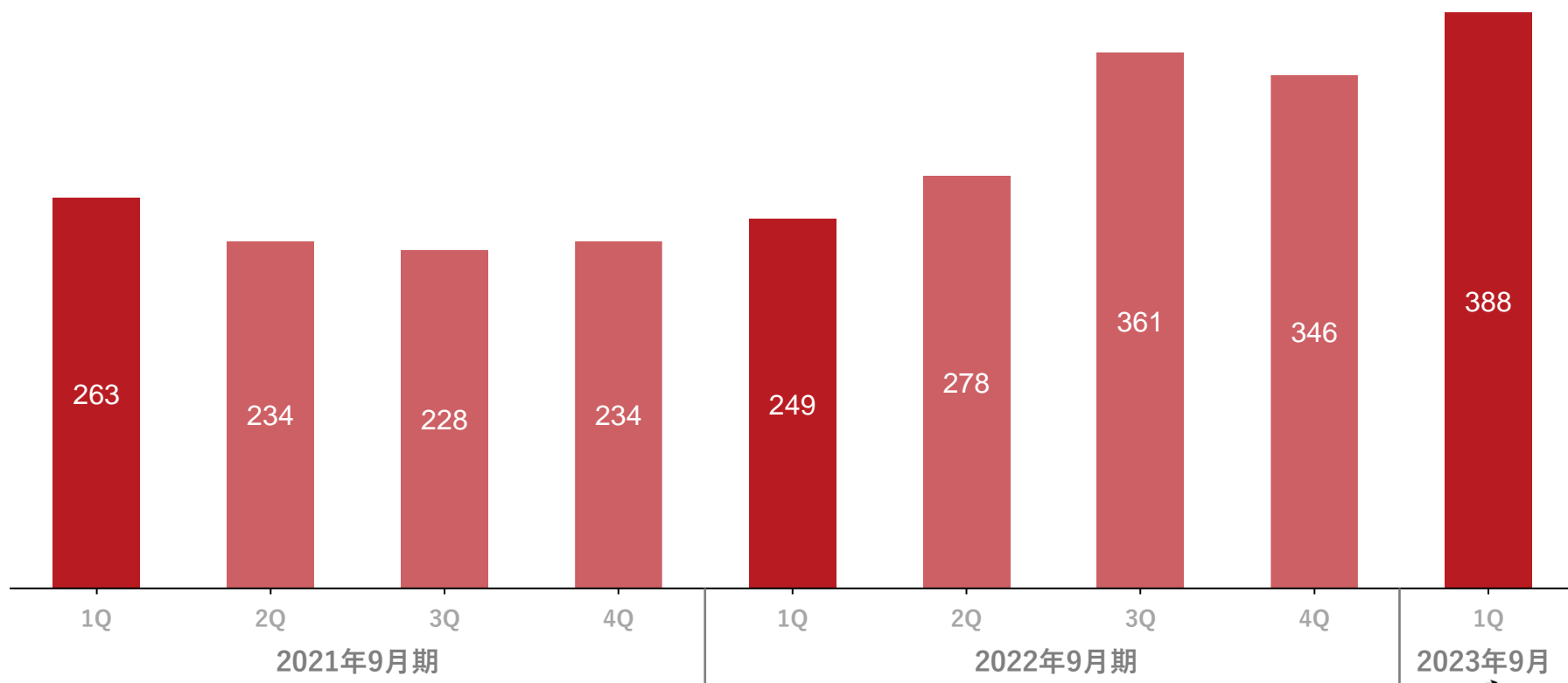
- 連携自治体の増加やマーケティング強化に加え**東京都法人回収の効果により申込件数が引き続き拡大**
- 片付け需要後ろ倒しにより1月申込増加、2Qは更に積み上がる見通し



- 受け入れ企業側でニーズが急拡大、自動車整備士分野に加え食品分野等新たな職種・東南アジア他地域への展開を計画

売上高：388百万円

前年同期比：155.4%



単位（百万円）

- 2022年4月から入国制限解除・再開。“ポストベトナム”への着眼から仏教国・日本での就業意欲の高い**カンボジア実習生に注目**が集まりバックオーダー拡大中
- 今後も**多様な業種での就業者確保・強い受入ニーズ**を予想



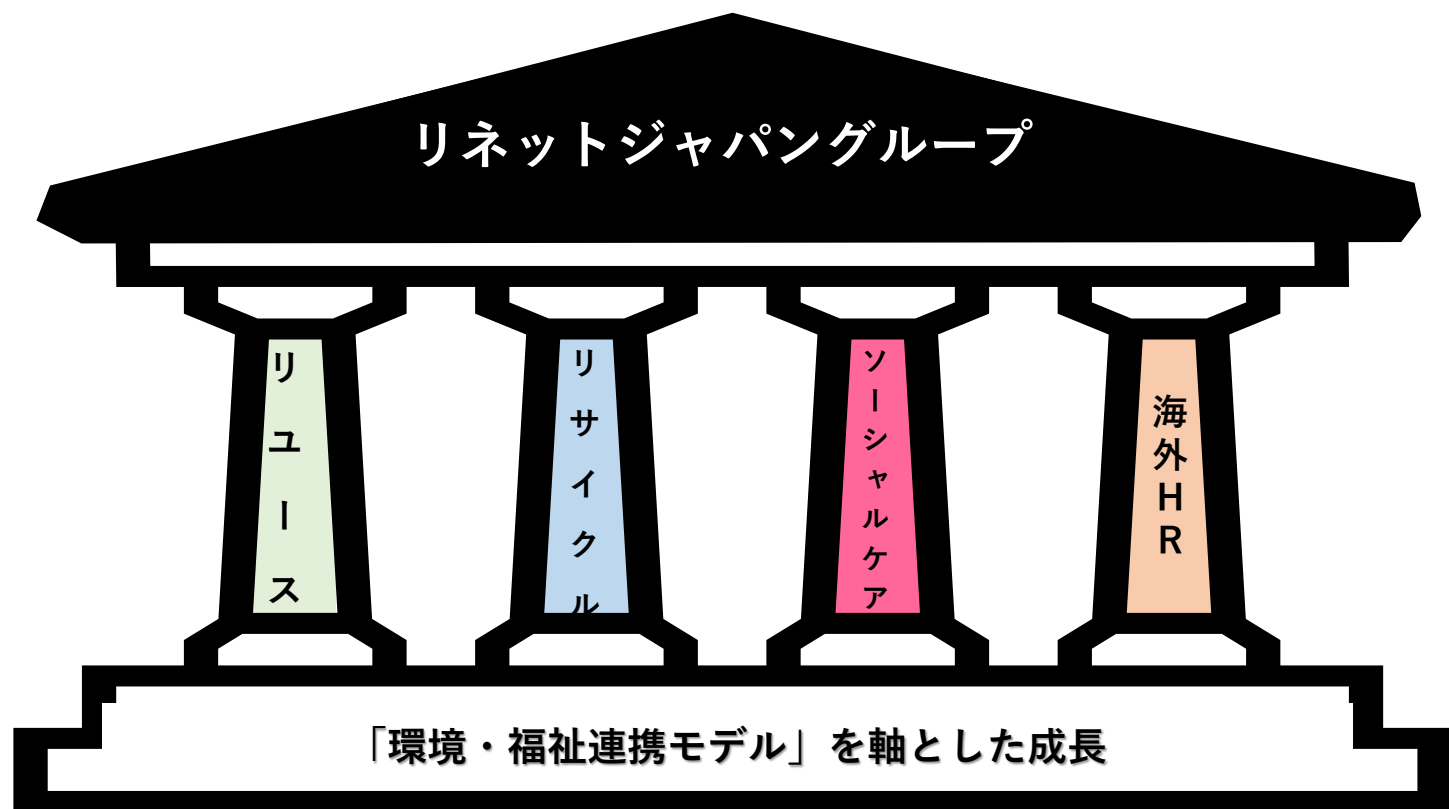
TOPICS

- 割賦金融事業における不良債権処理は概ねエクジット
自動車販売金融事業は既に撤退プロセス中
新規停止中の自動車リース事業、マイクロ保険事業等についても
整理縮小の方向
- マイクロファイナンス事業については、カンボジア・グローバルの経済・金融状況等を慎重に見極め1Qで予防的引当措置を採用
- ソラミツ社との合併によるパソコン事業については、カンボジア中銀を中心とした同国での法定デジタル通貨政策の変化を受け事業化を凍結

海外金融事業⇒国内「環境福祉連携モデル」・海外人材事業の強化に、
経営資源を急ピッチでシフト

→ 「4つの事業の柱」早期実現に向けた取り組みを加速

- 市場環境・景気変動・経済環境の変化に強い、異なる「4つの事業の柱」とするグループへ
- グループとして異なる事業間でのシナジーを発揮するモデルを目指す



CHAPTER
03

今後の重点的成長戦略

- リサイクル事業（**環**境）とソーシャルケア事業（障がい**福**祉）を融合した環福連携モデルの実現を重点的成長戦略と位置づけ取り組む方針

パソコン分解工程における知的障がいのある方の就労の取り組みからスタート



知的・精神障がいのある方に
「就労の機会（職）」と「住まい」の提供へ

<職>

リサイクル事業から障がいのある方向けの仕事の切り出し

環

&

<住まい>

障がいのある方向けグループホーム展開

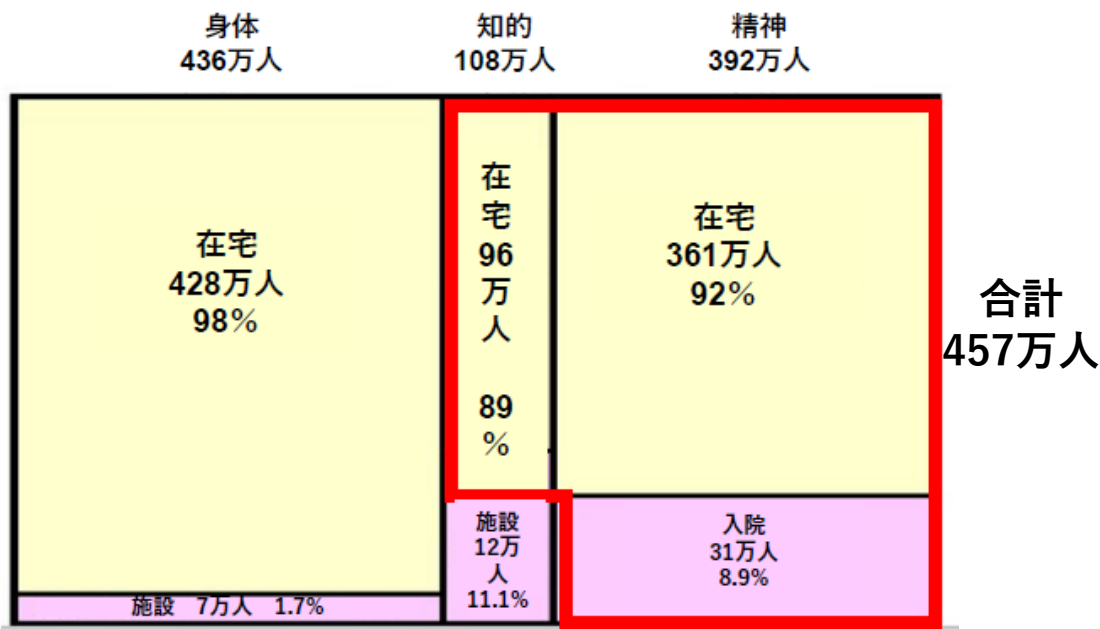


福

● 解決を目指す社会課題

- ・ 知的・精神障がいのある方へ「職」と「住」の提供
- ・ 「8050問題」80代の親が50代の子どもの生活を支える問題

在宅・施設障がい者数



8050問題



子ども 40代～50代

親 70代～80代

資料提供：アニスピホールディングス株式会社

- 環福連携モデルによる **リサイクル事業の規模拡大** の機会創出
- 環福連携モデルによる **ソーシャルケア事業の規模拡大** の機会創出

リサイクル事業の ビジネスチャンス

全国の小中学校に導入された
ギガスクールパソコン

750万台

※2025年前後に入替需要



ソーシャルケア事業の ビジネスチャンス

M&Aによる業界再編と
「職&住モデル」への進化

1,000拠点



環福連携モデルとしてのシナジー最大化



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る。

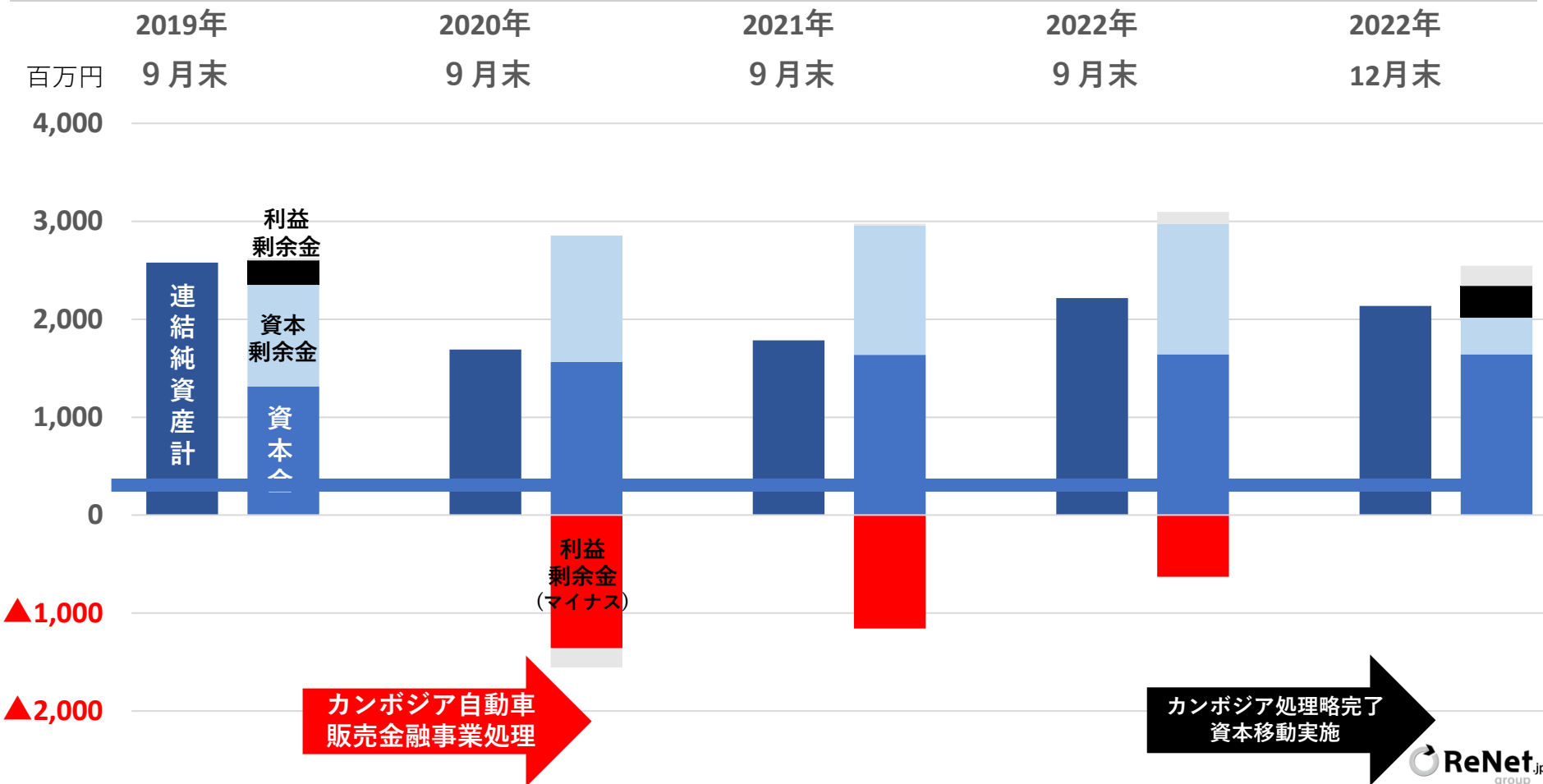
リネットジャパングループが目指すのは、「収益」と「社会性」の両立

本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み
我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します

そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています

- **2023年9月期の配当開始を目標に連結純資産は改善**
- **配当等株主還元実行を可能とする単体利益剰余金プラス化(現状マイナス)に鋭意取り組む**

連結純資産の推移



2022年12月9日リリース「2022年9月期決算における株主還元への取組みについて（補足説明）」

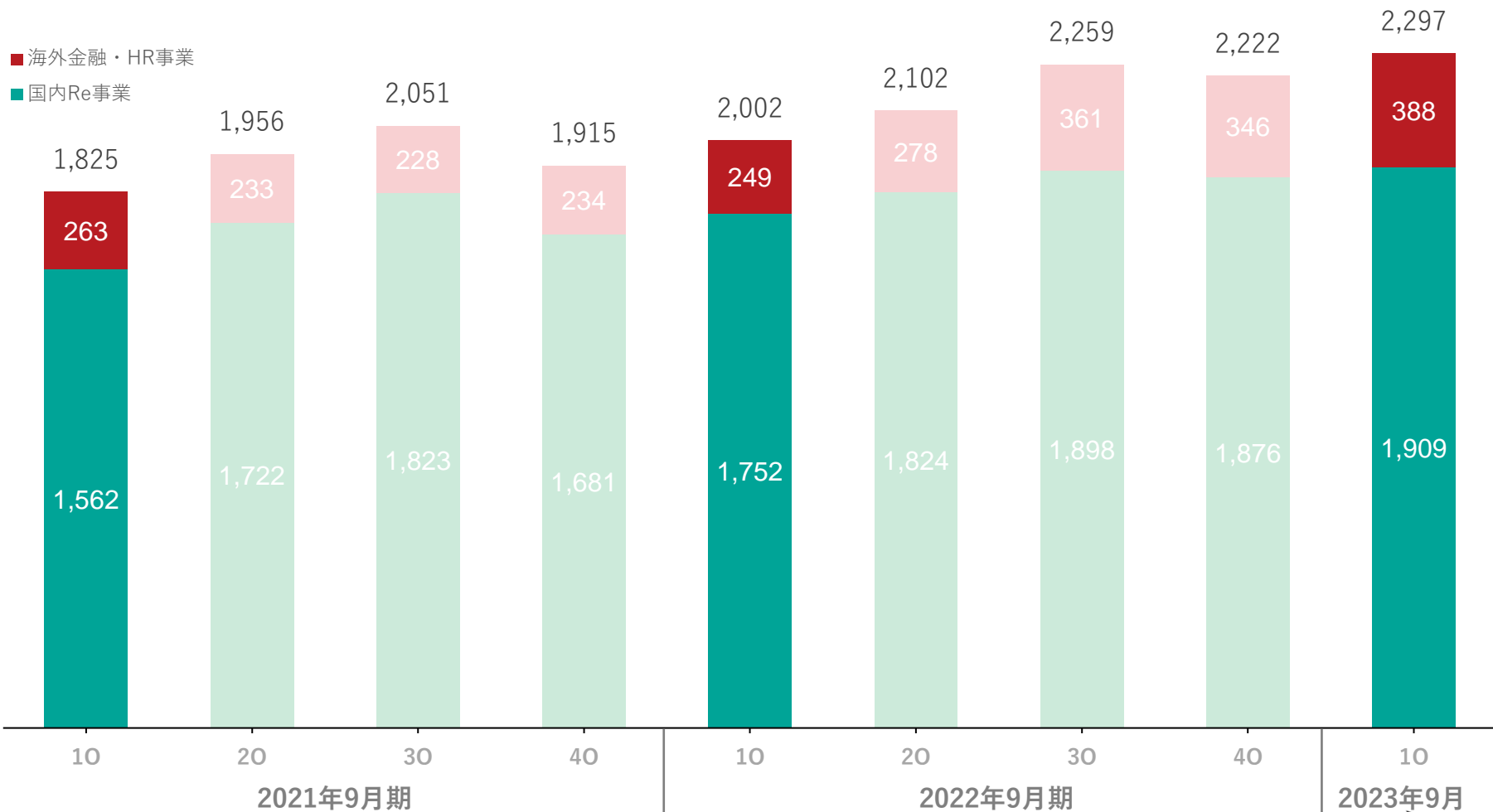
1. 当社では、在カンボジア国子会社であるRenet Japan (Cambodia) Co., Ltd.社（以下、RJC）を通じた中古車両販売並びに割賦金融事業に起因する不良債権対応として、2020年9月決算期に大幅な損失を計上するとともに、以降、当該事業と資産について圧縮と資金回収を進めて参りました。RJCへの対応につきましては当社よりRJCに供与しておりました親子ローンにつきましても上記の対応と連動して個別会社として大幅な損失を計上しております。
2. その結果、当社貸借対照表純資産の部における利益剰余金計上額は2022年9月期時点にて連結▲630百万円、個別会社▲1,852百万円と各々マイナス計上となっております。
3. 当社は会社法等に規定される株主分配可能額※がマイナスである現状を踏まえ、配当・自己株式の取得等の株主還元策の実現に向けて改善によるプラス化により株主分配可能額を確保することを本決算年度期間の重点的取組み事項として開示ご説明をしております。
4. 具体的には2022年9月期「決算補足資料」等におきまして2023年9月期の取組みとしてカンボジア対策により毀損したバランスシート改善に目途を着け、成長戦略とともに資本（利益剰余金）回復を目指す2023年9月期の配当開始に向けて利益拡大と財務戦略を継続を方針開示するとともに、具体的財務戦略実行の一部として「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」により、利益剰余金の欠損部分の改善を提案しております。
5. 当社と致しましては、諸資本・財務施策の実行と合わせ、2023年9月期においても引き続き企業成長と計画利益達成を実現し、着実な利益の積み上げにより、今決算年度末（2023年9月末）において配当等の実現可否判断を行うべく取り組んで参ります。

※配当・自己株式の取得等においては当社個別会社の株主分配可能額(利益剰余金)のプラス化が必要となります。

APPENDIX

売上高：2,297百万円

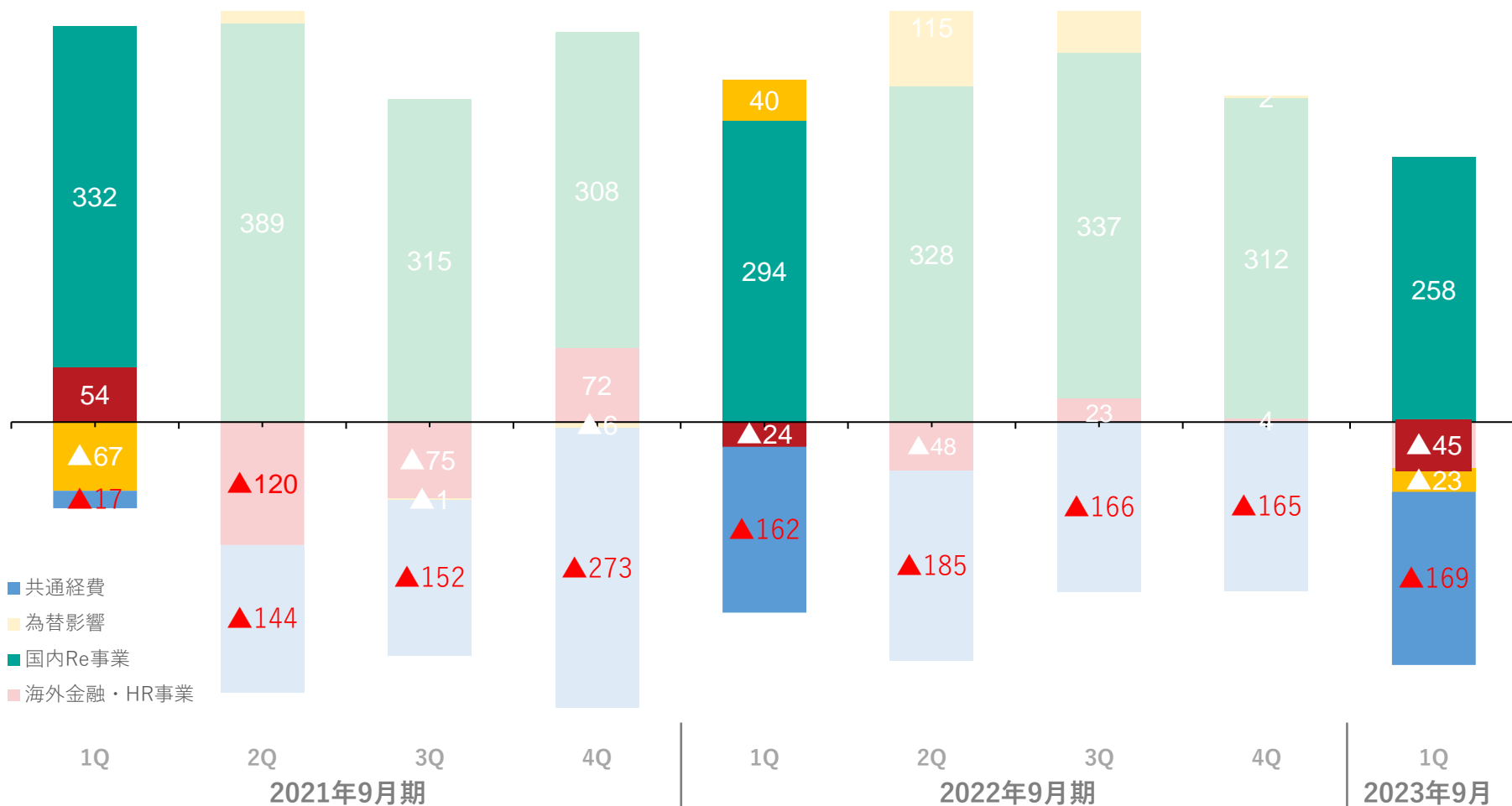
前年比：114.7%



単位 (百万円)

経常利益：20百万円

前年比：14.0%

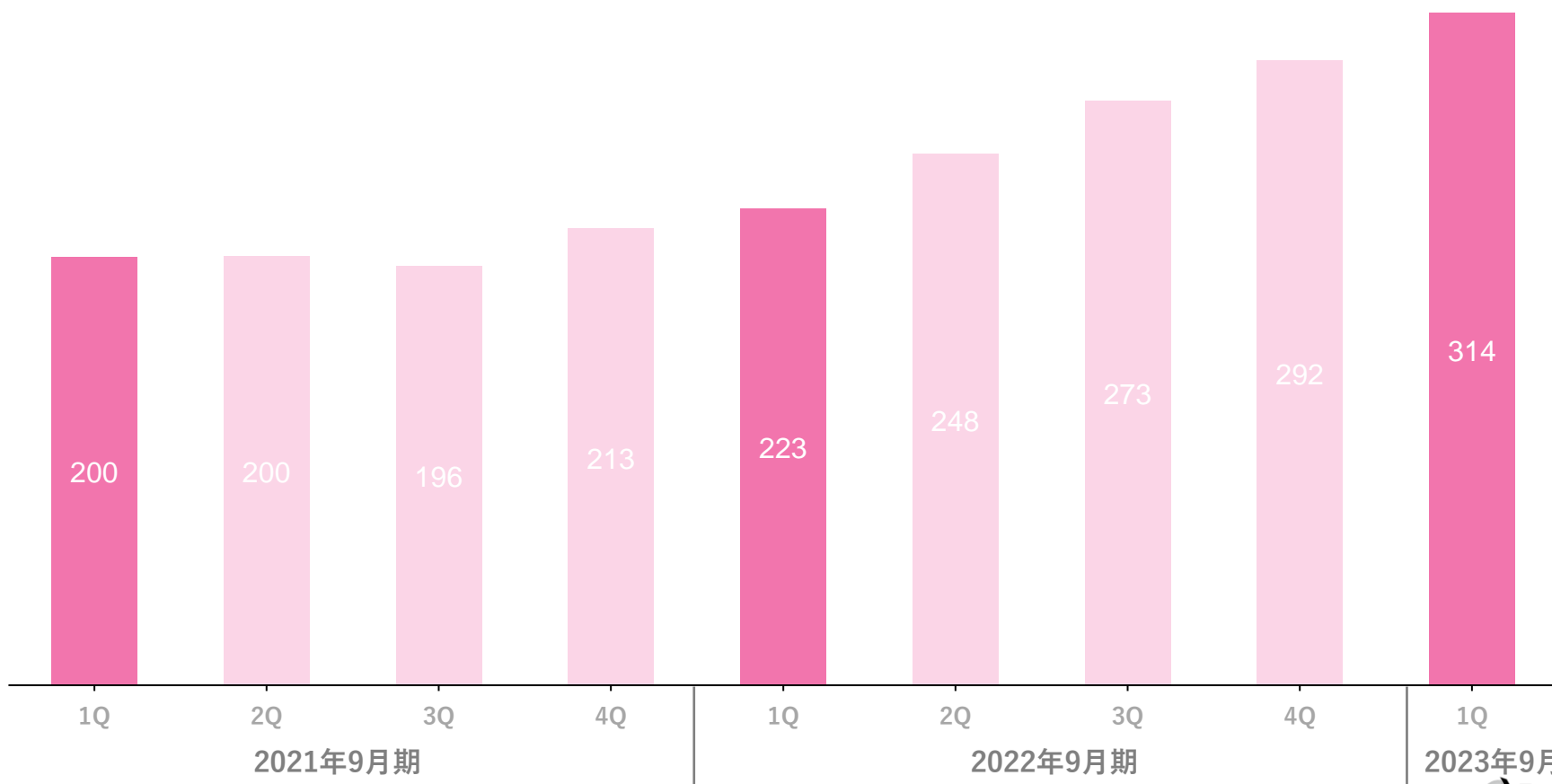


単位 (百万円)

- 保守的運営をベースとしながらも着実に事業伸長

売上高： 314百万円

前年同期比： 141.1%



単位（百万円）

2018年9月期 2019年9月期 2020年9月期 2021年9月期 2022年9月期

売上高 (百万円)	4,535	8,569	6,836	7,750	8,587
営業利益 (百万円)	8	429	214	518	500
経常利益 (百万円)	48	386	241	501	842
当期純利益 (百万円)	23	247	▲1,602	200	500
総資産 (百万円)	4,646	7,621	9,500	8,458	9,624
純資産 (百万円)	928	2,579	1,691	1,783	2,217
自己資本比率 (%)	19.9	33.8	15.7	20.9	22.9

リネットジャパングループ株式会社 管理本部 IR担当 e-mail : ir@renet.jp

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。複写及び無断転載はご遠慮下さい。当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。